



Creating for the Future

BUSINESS REPORT

2022 | 第126期 報告書
2021年4月1日～2022年3月31日

昭和電線ホールディングス株式会社

証券コード 5805

構造改革のさらなる積み上げ(Change)と 成長フェーズへの移行(Growth)により 企業価値の最大化を追求してまいります



代表取締役社長 **長谷川 隆代**

2022年3月期の経営環境と連結業績

2022年3月期は、新型コロナウイルス感染症の再拡大に加え、米中貿易摩擦の長期化、ウクライナ問題に起因する地政学的リスクの高まり、サプライチェーンの混乱など、懸念材料の多い先行き不透明な1年となりました。そうしたなか、当社グループは電力向けをはじめとするエネルギー・インフラ事業の収益力強化と、EV向けを中心とした電装・コンポーネッツ事業の業容拡大に努めました。また経営体制面でも事業セグメント制によるガバナンスの強化や取締役会の実効性向上など、より強靱な経営基盤の構築に力を注ぎました。

この結果、5か年の中期経営計画「Change SWCC 2022」の計数目標を1年前倒しで達成することができました。すべてのグループ社員が会社のビジョンや戦略を共有し、困難な課題に挑戦した成果の多い年度であったと振り返っています。期末配当については、当期の利益水準と内部留保充実の両立を勘案し、前期比で30円増配の1株当たり50円とさせていただきます。今後も株主さまへの適切な利益還元を念頭に、着実な利益成長と企業価値の最大化を追求してまいります。

経営体制の再編とSWCC株式会社への商号変更について

本年3月の取締役会において、2023年4月1日付で、連結子会社である昭和電線ケーブルシステム(株)と昭和電線ユニマック(株)を吸収合併し、当社を純粋持株会社から事業会社とすること、ならびに社名を「SWCC株式会社」に変更することを決議しました。

当社グループは1936年の創業以来、電力用の電線事業を中心に成長してまいりましたが、同時に新領域の開拓にも注力し、現在ではエネルギー・インフラ事業、通信・産業用デバイス事業、電装・コンポーネッツ事業などを幅広く手掛ける総合メーカーに進化しています。また本年4月に実施された(株)東京証券取引所の市場区分見直しにおいては「プライム市場」を選択し、日本のものづくりを牽引する

企業グループとして新たな一歩を踏み出しています。

これらの点を鑑みたととき、86年の歴史を踏まえながらも、変化の激しい世界の中で、新しいビジネス構造や方向性を目指して進んで行く当社に相応しい社名にすることが必要であるという思いに至り、「昭和電線」という商号の変更を決断しました。また、社名変更は電線という伝統事業にとらわれがちな社員の意識を変革する契機にもなると考えています。経営体制の再編については、経営戦略と事業運営の距離を縮め、戦略立案と実行のさらなる迅速化を図るために、事業会社への転換を決定しました。

SWCCの将来ビジョンと中期経営計画

当社グループは2021年11月、2030年の目指す姿をまとめた「SWCC VISION 2030」と、ビジョン実現に道を拓く5か年の中期経営計画「Change & Growth SWCC 2026」を策定しました。中期経営計画では、「未来につなぐ価値を創造」という2030年ビジョンの具現化を見据え、①基盤事業の収益力強化 ②新規事業の創出 ③海外事業の新展開——の3つの取り組みに注力することを基本方針に掲げています。また「構造改革のさらなる積み上げ(Change)」と「成長フェーズへの移行(Growth)」を基本的な戦略として設定しました。

計数的には、最終年度の営業利益を2022年3月期の1.5倍に相当する150億円まで拡大することをひとつの目標としましたが、現在の事業構造に安住して漫然と事業を行っていたのでは、この数値を達

成することはできません。拡大する電力市場に対し、当社の強みを生かした事業戦略や工事人財育成事業でさらにその地位を確固としたものにする、EVを中心とした自動車向けの諸製品へのポートフォリオ転換、ワイヤハーネスの増強など、今後の成長が期待できる事業分野に経営資源を積極投入していく方針です。またROIC経営の徹底による経営と事業のさらなる効率化・高収益化に加え、DXによるバリューチェーンの改革やコーポレート・ガバナンスの強化など経営体制の高度化にも注力します。とくにDXについては、2021年4月に新設したデジタルイノベーション推進室を中心に、製造、調達、物流、営業など社内各部門におけるデジタルツールを活用した業務変革に取り組んでいく計画です。

経済社会のサステナビリティに向けた取り組み

近年、持続可能な社会を構築するためCO₂をどうやって削減するか、限りある資源をどのように活用するかといった環境保全への取り組みが、メーカーにとって重要な課題となってきました。当社グループでも1993年から環境自主行動計画(ポランタリープラン)を展開しており、CO₂の排出削減はもとより、産業廃棄物の削減やグリーンエネルギーの利用促進、生産現場における水の再利用など、さまざまな施策を展開しています。本年5月25日には気候関連財務情報

開示タスクフォース(TCFD)への賛同を表明しました。

当社グループではまた、中期経営計画の戦略のひとつに「社会課題解決型ビジネスの推進」を掲げています。再生可能エネルギーの浸透や高効率EVモータの実現、都市のレジリエンス強化など、さまざまな社会課題の解決に寄与する製品・サービスの提供を通じて、社会の持続的発展に貢献していきたいと考えています。

株主のみなさまへのメッセージ

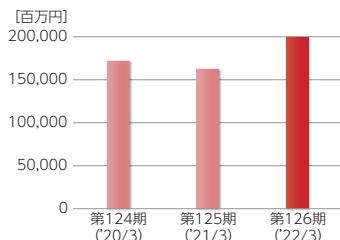
2023年3月期の見通しについては、原材料費の高騰や自動車産業における半導体不足、中国のロックダウンによるサプライチェーンの混乱など業績の下押し要因が多く、連結売上高、連結営業利益、連結経常利益は前期比で微増、親会社株主に帰属する当期純利益は約2割の減少を見込んでおります。好調に推移することが予想される電力向けの拡充に努めていくと同時に、厳しい競争が続く自動車向けの基盤強化、建設用電線などの成熟事業にDXを導入して効率化、収益力強化を図り、収益の上積みを目指していきます。

株主のみなさまには、当社の業績が低迷していた時期にも、またその後の経営と事業の変革に際しても厚いご支援をいただき、深く感謝しております。おかげさまで業績は着実に向上し、成長軌道への復帰も確かなものとなってきました。今後も手綱を緩めることなく、中期経営計画の進捗に取り組み、株主価値のさらなる拡大を図っていく決意です。引き続きご支援を賜りたく心よりお願い申し上げます。



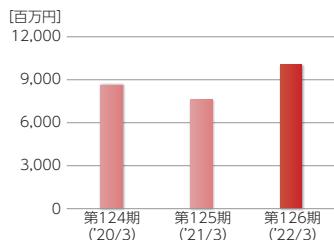
連結財務ハイライト

売上高



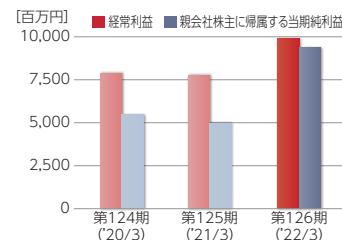
171,142 161,697 199,194

営業利益



8,609 7,590 10,039

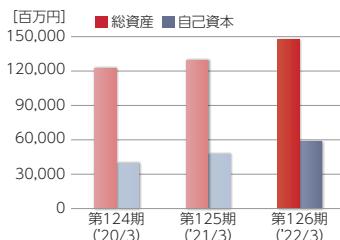
経常利益/親会社株主に帰属する当期純利益



7,864 7,765 9,882

5,465 4,966 9,353

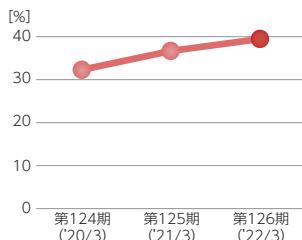
総資産/自己資本



122,521 129,460 147,356

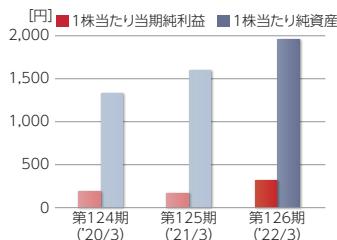
39,576 47,568 58,273

自己資本比率



32.3 36.7 39.5

1株当たり当期純利益/1株当たり純資産



183.27 166.49 313.44

1,327.04 1,594.63 1,952.73

昭和電線グループの経営体制の再編ならびに商号変更のお知らせ

当社は、2023年4月1日付で当社の連結子会社である昭和電線ケーブルシステム(株)および昭和電線ユニマック(株)を吸収合併して、当社を純粋持株会社から事業会社とする経営体制の再編を行います。また、これに伴い2023年4月1日をもって商号を昭和電線ホールディングス(株)からSWCC(株)へ変更いたします。新商号は、グループ略称として長年使用してまいりましたアルファベット4文字の商標を用いることで、これまでに培ってきた企業ブランドは維持しつつ、新中期経営計画「Change & Growth SWCC 2026」および2026年に迎える創立90周年の先を見据えて、当社グループのイメージを刷新して企業価値を一層高めていきたいとの思いをこめていきます。

当社は、金融安定理事会(FSB)により設置された「気候関連財務情報開示タスクフォース(以下、TCFD)」の提言に対し、2022年5月25日付で賛同を表明いたしました。

気候変動は、事業活動にとってリスクとなる一方、収益を獲得する機会にもつながります。当社は、これら気候変動に関するリスク・機会の特定と対処が経営上の重要課題であるという認識のもと、TCFDの提言に沿って、気候変動関連リスク・機会に関する「ガバナンス、戦略、リスク管理、指標と目標」の4項目について情報開示を進めることにいたしました。

今後もステークホルダーのみならず、対話を通じて、気候変動に関する取り組みを推進するとともに、企業価値向上と持続可能な社会の発展に貢献してまいります。

1. ガバナンス

気候変動問題に関しては、環境方針など重要事項は取締役会で審議・決定し、経営上のリスクや機会となる課題については代表取締役社長を委員長とするサステナビリティ委員会において対応を検討する体制を整えております。

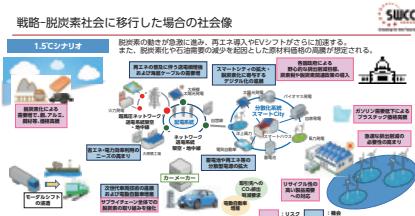
審議内容はそれぞれ年2回以上取締役会に報告し、またリスクに関しては、リスクマネジメント委員会と連携し、情報を共有します。

2. 戦略

当社グループの環境統括部門、対象事業のセグメント長および外部専門家からなるワーキンググループを設置し、シナリオ分析を実施しました。

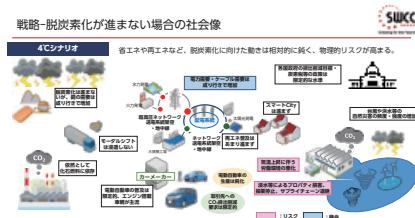
(1) 1.5℃シナリオ

2050年脱炭素社会に向けて政策・規制導入が進行し、地球の平均気温上昇が産業革命前の水準に比べ1.5℃に抑えられた場合、脱炭素の動きが急激に進み、再エネ導入やEVシフトがさらに加速し、また、脱炭素化や石油需要の減少を起因とした原材料価格の高騰が想定されます。



(2) 4℃シナリオ

CO₂排出量削減に向けた政策・規制や社会の取り組みが進まず、地球の平均気温上昇が産業革命前の水準に比べ4℃となった場合、省エネや再エネなど、脱炭素化に向けた動きは相対的に鈍く、物理的リスクが高まります。

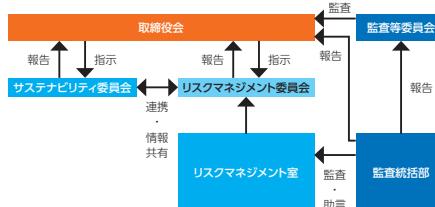


(3) 機会

機会の検討にあたっては、脱炭素社会に移行する場合の市場への影響度と2030年度時点の当社のポートフォリオの大きさから、自動車分野と電力分野にフォーカスし、当社事業に関連する市場や製品・サービスを示しました。自動車分野では、市場では次世代自動車向け高機能製品への需要増加、製品・サービスではxEV車向け高効率モータ用無酸素銅MIDIP®および平角巻線への需要増加、自動運転の高機能化を実現する高速伝送車載ケーブルへの需要増加を機会としてあげました。電力分野では、市場では電力の効率的な利用や省エネに貢献する新製品・技術の需要増加、製品・サービスでは軽量化および施工時間短縮を可能とするSICONEX®への需要増加、拡大する電力市場に対応するソリューションビジネスSICOPLUS®への需要増加、電力損失が少なくCO₂排出削減効果の高い三相同軸型超電導ケーブルへの需要増加を機会としてあげました。

3. リスク管理

当社は、気候変動関連リスクを含むグループ全体のリスクをリスクマネジメント室が統括しています。気候変動関連リスクについては、リスクマネジメント委員会で評価するとともに、サステナビリティ委員会と連携して深堀を行い、影響を評価します。また、気候変動に関連する影響はリスクと同時に機会も評価されるため、評価結果をサステナビリティ委員会に集約し、審議内容として定期的(年2回以上)に取締役会へ報告します。



4. 指標と目標

“2050年度環境負荷ゼロ達成”をキーワードに環境中長期計画「Green Plan 2050」を策定し、2050年の長期ビジョンを実現するために短・中期目標を掲げております。具体的には2013年度を基準年とするCO₂排出量の削減に取り組んでまいります。また、CO₂排出量の削減に向けた取り組みとして、2025年度までに再生可能エネルギー導入率を30%以上とする指標を新たに掲げました。

5. 気候変動に対する取り組み

① Green Energy Project

製造段階における持続可能なエネルギー使用を検討する、全社横断的なプロジェクトチーム「Green Energy Project」を設立いたしました。CO₂排出削減に有効な技術転換や新技術を開発・実用化し、カーボンニュートラルの実現を目指してまいります。

② プラスチック資源循環

電線・ケーブルメーカーとして製品の主要材料に多くのプラスチックを使用していることから、2020年度より「プラスチック使用ガイドライン」を策定し、設計、製造、包装に至るすべての段階で資源循環に取り組んでおります。

③ BCM

気候変動による台風・高潮・豪雨など水災害リスクの増大を想定し、各拠点の立地条件に合わせた災害リスクの把握と対策を検討、従来から進めてきたBCMの取り組みを引き続き推進・強化してまいります。

トピックス

E (環境対策)

①世界初、民間プラント実系統に三相同軸型超電導ケーブルシステムを導入する実証試験を完了

NEDO、昭和電線ケーブルシステム(株)、BASFジャパン(株)は「戦略的省エネルギー技術革新プログラム」で、2020年11月から2021年9月までBASFジャパン(株)戸塚工場を進めてきた民間プラントの実系統に三相同軸型超電導ケーブルシステムを導入する世界初の実証試験を完了しました。

この試験では三相同軸型超電導ケーブルシステムを敷設し、連続的かつ安定的に電力を供給することにより、液体窒素によるケーブル冷却の信頼性・安全性の検証と運用コストの算出を行いました。その結果、超電導状態の維持に必要な液体窒素によるケーブル冷却が、盛夏を含む厳しい環境下でも適切に稼働したことにより、システムの信頼性・安全性が実証されました。

また、既存設備を利用することでケーブルの設置および運用コストの低減にも成功しました。これにより、この超電導ケーブルシステムを30MW以上の大規模電力を使うプラントに採用することで従来に比べ送電時の損失を95%以上削減するめどが立ったほか、CO₂排出量の削減効果も確認でき、この超電導ケーブルシステムが効率的な送電システムとして脱炭素社会に貢献できることが証明されました。

②日本政策投資銀行の「DBJ環境格付」3年連続 最高ランクを取得

当社は、(株)日本政策投資銀行(以下DBJ)のDBJ環境格付で、「環境への配慮に対する取り組みが特に先進的」である最高ランクの格付を3年連続で取得いたしました。

S (人事施策・社会貢献)

①人材教育プログラムへのAVR®技術の導入

当社は、仮想現実(VR)映像に実写映像を重ねるAVR®(Advanced Virtual Reality)システムに関する特許技術とノウハウを保有する(株)ACW-DEEPを当社のグループ会社といたしました。今後は昭和電線ケーブルシステム(株)が進めている高電圧電力ケーブル接続工事システム「SICOPLUS®(サイコプラス)」の人材教育プログラムへの導入をはじめ、新中期経営計画「Change & Growth SWCC 2026」の成長戦略のひとつであるSWCC Smart Stream事業のさまざまな分野で、(株)ACW-DEEPの持つノウハウと技術を展開してまいります。

「SMBCなでしこ融資」は、同行が企業の女性活躍推進の取り組み状況を独自の基準で「見える化」し、現在の取り組み状況の分析や今後の課題、その課題への取り組み事例などを合わせて提供する融資メニューです。当社は今回、2021年4月より当社社長直轄の「女性活躍推進プロジェクト」を立ち上げ、策定した2030年度までのロードマップに基づき施策を検討・実施している点、女性のキャリア促進に向け、次世代経営者選定プロセスに基づいて行われる研修に多数の女性従業員を参加させ育成を行っている点、月の半分程度まで利用可能な在宅勤務制度の導入、サテライトオフィスの勤務を可能とするなど、従業員多様な働き方を支援している点が評価されました。

②昭光機器工業(株)「大田の工匠 技術・技能継承」を受賞

当社グループ会社である昭光機器工業(株)が大田区と大田区産業振興協会が共催する令和3年度「大田の工匠 技術・技能継承」の受賞企業として表彰されました。昭光機器工業(株)は適用素材(加工難の銅素材他)の最適化および、マシニングセンター(MC)や数値制御(NC)旋盤に関する加工技術・技能継承に関する取り組みが高く評価されました。

④健康経営優良法人2022(大規模法人部門)3年連続で認定

当社および昭和電線ケーブルシステム(株)は、経済産業省と日本健康会議が共同で選出する「健康経営優良法人2022(大規模法人部門)」に認定されました。本認定は今回で3年連続となります。また、当社グループ会社である(株)ロジス・ワークスも健康経営優良法人2022(中小規模法人部門)に初めて認定されました。当社グループでは、健康経営宣言に基づく重点施策を中心とした様々な取り組みを行っております。今後も、すべての従業員が健康に生き生きと働ける環境づくりに積極的に取り組んでまいります。

③女性活躍推進の先進企業として評価

「SMBCなでしこ融資」認定取得のお知らせ

当社は(株)三井住友銀行より、「女性活躍の先進企業」との評価を受け、同行が取り扱う「SMBCなでしこ融資」を受けました。



G (ガバナンス改革)

①古河電気工業(株)との共同販売会社への製造事業統合および出資比率変更について

当社は、古河電気工業(株)との間で2020年4月1日付けで営業を開始した建設・電販市場向け汎用電線の共同販売会社であるSFCC(株)の販売事業に、両社グループの製造事業を統合すること、および両社の出資比率を変更することについて合意いたしました。

本株式取得は、今後市場の拡大が見込まれるゼロトラスト事業に向けたクラウドサービス強化を目的としております。(株)アクシオは、2026年度のゼロトラスト事業を含む認証セキュリティサービスに関する売上高68億円(2020年度売上高の約20倍)を目指してまいります。

②かもめエンジニアリング(株)の株式取得について

当社グループ会社である(株)アクシオは2022年2月28日付でかもめエンジニアリング(株)の株式を100%取得し、かもめエンジニアリング(株)は当社のグループ会社となりました。かもめエンジニアリング(株)は認証基盤の専門集団として、ユーザー認証プロトコルRADIUS(Remote Authentication Dial In User Service)を活用したシステム構築から、オープンソースによる開発を中心としたクラウドサービスを展開してきた企業であり、同社が提供するサービスは顧客からの高い信頼と評価を得ております。

③日本IR協議会選定の「IR優良企業奨励賞」を受賞

当社は、一般社団法人日本IR協議会が主催する「IR優良企業賞」において、「IR優良企業奨励賞」を受賞いたしました。2018年に就任した経営トップが投資家の注目を集めている点、2019年からガバナンス体制を大きく変更し、事業体制もマーケットベースによる4セグメントに変更した点、ROICを経営指標に位置づけ、構造改革を進めたことで経営・IRともに向上している点、スモールミーティングなどにトップが積極的に出席し、自分の言葉で説明している点等が評価されました。



会社の概況 (2022年6月24日現在)

会社概要

設立 1936(昭和11)年5月26日
資本金 24,221,681,314円
本店 〒210-0024
川崎市川崎区日進町1番14号
TEL(044)223-0520

役員

取締役(監査等委員である取締役を除く。) 監査等委員である取締役

代表取締役社長 (グループCEO)	長谷川 隆代	社外取締役	戸川 清
代表取締役 (専務執行役員)	張 東成	社外取締役	坂倉 裕司
取締役	胡 国強	社外取締役	市川 誠一郎
		取締役 (常勤監査等委員)	戸川 隆

執行役員

グループCEO (代表取締役社長)	長谷川 隆代	執行役員	樋口 嘉章
専務執行役員 (代表取締役)	張 東成	執行役員	大竹 潔
常務執行役員	山口 太	執行役員	菅井 幹夫
常務執行役員	小又 哲夫	執行役員	今井 啓隆
常務執行役員	川瀬 幸雄	執行役員	上條 俊春
常務執行役員	兒玉 喜直	執行役員	井上 和彦
常務執行役員	山村 隆史	執行役員	瀬間 信幸

グループの主要な事業内容

エネルギー・インフラ事業

電線、電力ケーブル、電力機器、エンジニアリング、アルミ線、機器電材、免震装置、制振・防振

通信・産業用デバイス事業

通信ケーブル、光加工品、機器用電線、ワイヤハーネス、精密デバイス

電装・コンポーネンツ事業

巻線、裸線、無酸素銅、銅合金線、自動車用電線

新規事業(含:その他)

ネットワークソリューション、物流 他



昭和電線グループは持続可能な開発目標 (SDGs) を支援する活動に取り組んでいます。

■ 連結対象子会社 (2022年3月31日現在 18社)

- | | | | |
|--------------------|----------------|----------------------------------|--|
| ● 昭和電線ケーブルシステム株式会社 | ● 株式会社SDS | ● 株式会社エステック | ● 東莞昭和機電有限公司 |
| ● SFCC株式会社 | ● 株式会社ロジス・ワークス | ● 香港昭和有限公司 | ● 福清昭和精密電子有限公司 |
| ● 昭和電線ユニマック株式会社 | ● 青森昭和電線株式会社 | ● 昭和電線電纜(上海)有限公司 | ● SWCC SHOWA VIETNAM INTERCONNECT PRODUCTS CO., LTD. |
| ● 富士電線株式会社 | ● 昭光機器工業株式会社 | ● SWCC SHOWA (VIETNAM) CO., LTD. | |
| ● 株式会社アクシオ | ● 株式会社昭和サイエンス | ● 嘉興昭和機電有限公司 | |

※上記の青森昭和電線株式会社は、2021年12月31日をもって解散し、現在清算手続き中です。

■ 持分法適用関連会社 (2022年3月31日現在 4社)

- | | |
|------------------|----------------------|
| ● 富通昭和線纜(杭州)有限公司 | ● 特変電工昭和(山東)電纜附件有限公司 |
| ● 富通昭和線纜(天津)有限公司 | ● 華利工程股份有限公司 |

株式情報 (2022年3月31日現在)

株式の状況

発行可能株式総数…………… 70,000,000株
発行済株式総数…………… 30,826,861株
株主数…………… 13,155名

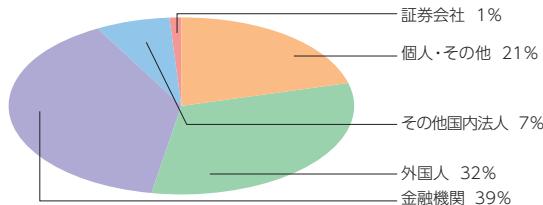
大株主(上位10位)

株主名	所有株式数 (千株)	出資比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	6,207	20.8
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	3,712	12.4
NIHK WMD CLIENT OMNIBUS 10 PER TAX	3,090	10.3
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/ JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS	1,315	4.4
ENEOSホールディングス株式会社	979	3.2
富国生命保険相互会社	772	2.5
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	434	1.4
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044	429	1.4
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	365	1.2
JP MORGAN CHASE BANK 380646	353	1.1

※上記のほか、当社が所有している自己株式984,598株があります。
※出資比率は、発行済株式数から自己株式数を控除して計算しております。

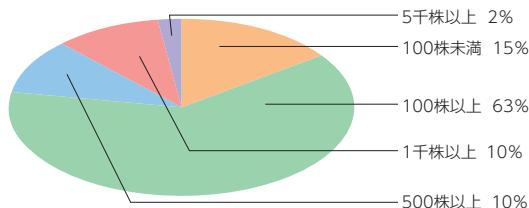
株式分布状況

●所有者別株式数



合計30,826,861株

●所有株数別株主数



合計13,155名

株主メモ

決算期 毎年3月31日
定時株主総会 毎年6月
配当金支払基準日 毎年3月31日
なお、中間配当を行うときの基準日は毎年9月30日
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先(電話照会先) 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
TEL 0120-782-031(フリーダイヤル)
受付時間 9:00~17:00(土日休日を除く)
単元株式数 100株
公告方法 電子公告の方法により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
<公告掲載の当社ホームページアドレス>
<https://www.swcc.co.jp/ir/index.htm>

株式に関する手続き

- 株式に関する各種手続き(住所変更、単元未満株式の買増・買取請求、配当金受領方法の指定など)は、株主さまが口座を開設されている証券会社にてお取扱いしております。詳しくは、お取引証券会社にお問合わせください。
- 株券電子化実施前に証券保管振替制度を利用されていなかった株主さまの株式につきましては、「特別口座」で管理されております。「特別口座」に関する各種お手続き(証券会社の口座への振替、住所変更、単元未満株式の買増・買取請求、配当金受領方法の指定など)は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行にてお取扱いいたします。
- 未払配当金の受取りにつきましては、株主名簿管理人である三井住友信託銀行にてお取扱いいたします。